

平成17年11月期

決算短信（非連結）

平成18年1月13日

上場会社名
コード番号株式会社 キャンドゥ
2698上場取引所
本社所在都道府県東
東京都

(URL http://www.cando-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 城戸 博司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 武藤 真朗

TEL (03) 5944-4112

決算取締役会開催日 平成18年1月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年2月27日

定時株主総会開催日 平成18年2月24日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年11月期の業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	65,852	5.9	2,761	35.7	2,955	43.8
16年11月期	62,188	19.5	2,034	△5.0	2,054	△1.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	1,145	29.1	7,307	68	6,005	86	13.1	13.0	4.5			
16年11月期	887	△5.5	11,434	69	9,856	76	11.3	9.3	3.3			

- (注) ①持分法投資損益 17年11月期 ー百万円 16年11月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年11月期 153,810株 16年11月期 76,056株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成17年1月20日付で、株式を1株を2株に株式分割しております。このため、当期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年11月期	1,500	00	500	00	232	20.5	2.5
16年11月期	2,500	00	1,000	00	190	21.9	2.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年11月期	23,467		9,248		39.4	59,190	52	
16年11月期	22,077		8,192		37.1	107,446	27	

(注) 期末発行済株式数 17年11月期 155,886株 16年11月期 76,085株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年11月期	2,398		△1,414		△108		3,931	
16年11月期	△3,164		△3,555		3,769		3,050	

2. 平成18年11月期の業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	34,600	1,635	518	750	00	—	—
通期	70,000	3,335	1,260	—	—	750	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）7,941円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいります。

なお、当期の期末配当金は、堅調な業績を踏まえ、前回予想の1株当たり500円から1株当たり1,000円に増額する方針であります。これにより、中間配当金500円を含めた年間配当金は1株当たり1,500円となります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視し総資本経常利益率10%を確保することを目標としております。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は毎月定例の他、必要に応じて随時開催しており、商法規定事項と経営上の重要事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。また、個別の経営戦略への対応については、取締役が随時議論を交わした上で意思決定し、取締役会に報告することで、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っております。経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は4名中3名が社外監査役であり、それぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づいて実効性のある監査を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、法定監査の他、会計上の課題につき随時確認を行い、適正な処理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役員のみならず、全社員に法令遵守の意識を徹底させるため、行動規範を制定しその浸透を図っております。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の役員及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役に対する報酬	144,102千円
監査役に対する報酬	20,622千円
計	164,724千円

(注)役員報酬には、利益処分による役員賞与が含まれております。

・監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	15,000千円
その他の報酬	5,400千円
計	20,400千円

(注)その他の報酬は、英文財務諸表の監査の報酬であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、前半では景気の踊り場の局面を迎えたものの、夏場以降は輸出の持ち直しに加え設備投資や個人消費といった内需にも一部で強い動きが現れ、緩やかではあるものの回復基調で推移しました。個人消費は低迷から脱する動きが見られましたが、小売業界においては、百貨店売上高が堅調に推移する一方、スーパー売上高の前年実績割れが続くなど跛行性も見られ、競争環境は厳しさを増しております。

こうした中当社は、上半期においては店長育成や店内プロモーション強化等の施策による既存店の収益力強化に注力するとともに、不振店舗のスクラップを積極的に進めました。新規出店については、量より質を重視する方針の下、収益性の観点から厳しく選別した首都圏中心の店舗開発を行いました。下半期は、シーズン商品の展開が温度変化に対応できなかったこと等から既存店売上高は苦戦しましたが、新規出店数は計画未達ながら選別基準を維持しつつ路面店を含め増勢に転じました。また、バイヤーが海外生産地へ駐在して取り組んだ売上総利益率の改善や経費削減、不振店舗スクラップも計画に沿って進展したことで、翌期以降の成長へ向けた足掛りを形成することができました。

以上の結果、当期の売上高は658億52百万円（前期比5.9%増）、営業利益は売上総利益率の向上と経費抑制の相乗効果で27億61百万円（前期比35.7%増）、営業利益率は4.2%と前期比+0.9ポイント改善いたしました。営業外損益では直接輸入に関連したデリバティブの差益等が計上され、経常利益は29億55百万円（前期比43.8%増）となりました。また、特別損益では不振店舗スクラップに伴う特別損失等が発生しております。当期純利益は11億45百万円（前期比29.1%増）となりました。

なお、売上高の構成は、直営店売上高566億22百万円（前期比7.6%増）、構成比率86.0%（前期比1.4ポイント増）、F C店売上高90億80百万円（前期比3.3%減）、構成比率13.8%（前期比1.3ポイント減）、その他売上高1億49百万円（前期比16.3%減）、構成比率0.2%（前期比0.1ポイント減）となっております。また、当期の年間出店は90店舗（直営店70店舗、F C店20店舗）、当期末現在の店舗数は前期末比25店舗増加して758店舗（直営店528店舗、F C店230店舗）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により23億98百万円増加、投資活動により14億14百万円減少、財務活動により1億08百万円減少し、期末残高39億31百万円と前期末比8億81百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は23億98百万円（前期比55億63百万円増）となりました。

加算項目は税引前当期純利益24億82百万円（前期比5億30百万円増）、減価償却費9億95百万円（前期比6百万円増）、固定資産除却損3億02百万円等であり、減算項目は法人税等の支払額が11億12百万円（前期比1億57百万円減）の他、棚卸資産の増加1億75百万円、仕入債務の減少1億73百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億14百万円（前期比21億40百万円減）と、前期に比べ新規出店が少なかったため支出が圧縮されました。

内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得10億88百万円（前期比15億22百万円減）、敷金保証金の差入による支出6億27百万円（前期比2億56百万円減）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億08百万円。内訳は、株式の発行による収入82百万円及び配当金の支払額1億91百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期
株主資本比率（%）	33.8	37.1	39.4
時価ベースの株主資本比率（%）	71.8	90.3	89.7
債務償還年数（年）	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 - ※ 債務償還年数は、平成15年11月期までは有利子負債がないため、平成16年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
 - ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、堅調な外需、在庫調整の終了、設備投資の拡大といった好材料を背景に息の長い景気拡大が期待されますが、金融政策の変更等懸念材料も内包しております。個人消費についても回復基調にありますが、増税や社会保障負担増の懸念が消費マインドを冷やす可能性があります。100円ショップ業界は日用必需品を低価格で提供するという業態特性から、景気の動向に大きく左右されることはありませんが、消費者ニーズに適合した満足いただける商品を継続して提供するという競争に勝ち残ることが求められています。

こうした中当社は、商品力、店舗運営、店舗開発という基本に磨きをかけることによって、お客様の満足度を高め、収益力を強化し、企業価値を向上させることを使命と考えております。商品力については、パイヤーチームを強化し、より価値の高い、魅力的な商品を企画し、タイムリーに供給できる体制の構築を目指します。また、調達コストの削減にも継続して取り組んでまいります。店舗運営については、店長に対する教育・指導・評価・処遇を適切に行うことを基礎として、発注・陳列・接客・クレンリネスといった基本項目の徹底を図ります。店舗開発については、引き続き厳格な出店基準の下、大都市圏を中心として120店舗の出店を計画するとともに、既存店のリフレッシュにも積極的に取り組み活性化を図ります。一方、会社法の改正を睨み、内部統制の再確認と一層の整備にも取り組んでまいります。

以上により、通期の業績は、売上高700億円（前期比6.3%増）、経常利益33億35百万円（前期比12.8%増）、当期純利益12億60百万円（前期比10.0%増）を見込みます。

(出店計画)

	平成17年11月期 実績			平成18年11月期 計画		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
新規出店	33	57	90	55	65	120
期末店舗数	733	758	758	787	832	832
期末店舗数増減	—	25	25	29	45	74

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金			3,068,207		3,947,840		
2. 売掛金			394,018		433,666		
3. 受取手形			—		20,478		
4. 未収入金			2,357,633		2,414,942		
5. フランチャイズ未収入金			58,099		16,949		
6. 商品			5,857,881		6,033,625		
7. 前渡金			1,245		15,589		
8. 前払費用			198,352		244,040		
9. 繰延税金資産			151,922		206,178		
10. 一年以内回収予定長期貸付金			6,594		6,379		
11. デリバティブ債権			—		8,376		
12. その他			11,140		34,499		
13. 貸倒引当金			△6,501		△4,953		
流動資産合計			12,098,593	54.8	13,377,613	57.0	1,279,019
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物			4,037,867		4,353,606		
減価償却累計額			652,000	3,385,867	△854,863	3,498,742	
(2) 器具備品			3,960,388		4,305,689		
減価償却累計額			1,811,393	2,148,994	△2,409,468	1,896,221	
(3) 土地				191,213		191,213	
有形固定資産合計			5,726,074	25.9	5,586,177	23.8	△139,897
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			157,411		115,108		
(2) 電話加入権			20,945		21,492		
無形固定資産合計			178,357	0.8	136,601	0.6	△41,756

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,150		33,600		
(2) 出資金			1,074		1,036		
(3) 長期貸付金			10,089		4,752		
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			18,742		3,314		
(5) 長期前払費用			112,146		123,147		
(6) 繰延税金資産			63,897		64,673		
(7) 投資不動産			123,657		123,657		
減価償却累計額			7,316		△9,072		
(8) 敷金保証金			3,721,802		4,022,355		
(9) その他			25,900		2,541		
(10) 貸倒引当金			△18,363		△2,911		
投資その他の資産合計			4,074,780	18.5	4,367,094	18.6	292,314
固定資産合計			9,979,212	45.2	10,089,872	43.0	110,660
資産合計			22,077,806	100.0	23,467,486	100.0	1,389,679

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			901,779		702,265		
2. 買掛金			6,431,326		6,457,704		
3. 未払金			494,293		707,033		
4. フランチャイズ未払金			95,767		86,439		
5. 未払費用			607,593		603,860		
6. 未払法人税等			552,866		922,656		
7. 未払消費税等			191,457		214,466		
8. 預り金			16,636		18,059		
9. 前受収益			3,665		3,433		
10. 設備支払手形			64		6		
11. デリバティブ債務			93,275		5,103		
12. その他			57,009		56,978		
流動負債合計			9,445,735	42.8	9,778,007	41.7	332,271
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債			4,000,000		3,970,000		
2. 退職給付引当金			129,871		162,806		
3. 預り保証金			309,450		307,700		
固定負債合計			4,439,321	20.1	4,440,506	18.9	1,184
負債合計			13,885,056	62.9	14,218,513	60.6	333,456
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,501,996		2,558,432			
資本剰余金合計			2,501,996	11.3	2,558,432	10.9	56,436
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,875		6,875			
2. 当期末処分利益		3,215,485		4,152,638			
利益剰余金合計			3,222,360	14.6	4,159,513	17.7	937,153
IV その他有価証券評価差額金							
資本合計			3,766	0.0	9,964	0.0	6,197
負債・資本合計			8,192,749	37.1	9,248,972	39.4	1,056,223
			22,077,806	100.0	23,467,486	100.0	1,389,679

(2) 損益計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		対前年比	
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高								
1. 小売売上高			52,620,175		56,622,355			
2. フランチャイズ売上高			9,389,644		9,080,196			
3. その他売上高			178,733	62,188,553	149,609	65,852,161	100.0	3,663,608
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高			5,022,110		5,857,881			
2. 当期商品仕入高			41,479,085		42,983,912			
合計			46,501,195		48,841,793			
3. 他勘定振替高			560,569		686,803			
4. 期末商品棚卸高			5,857,881		6,033,625			
差引			40,082,744		42,121,365			
5. 棚卸減耗費			416,426		455,845			
6. 商品廃棄損			117,707		190,914			
7. 商品品質低下評価損			—	40,616,879	38,556	42,806,681	65.0	2,189,802
売上総利益			21,571,673	34.7	23,045,479	35.0	1,473,805	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃			245,547		200,179			
2. 役員報酬			139,424		147,024			
3. 給与手当			2,838,495		3,087,031			
4. 雑給			4,233,869		4,324,980			
5. 賞与			413,153		428,474			
6. 退職給付費用			42,377		52,947			
7. 法定福利費			575,933		593,370			
8. 外注人件費			181,256		170,938			
9. 地代家賃			5,672,210		6,143,464			
10. 長期前払費用償却費			32,405		39,994			
11. 減価償却費			987,553		994,173			
12. 貸倒引当金繰入額			3,786		—			
13. 旅費交通費			844,438		809,293			
14. 通信費			258,570		224,590			
15. 水道光熱費			738,082		807,543			
16. 消耗品費			404,923		426,085			
17. 出店費			309,770		157,881			
18. 支払手数料			287,643		367,818			

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			対前年比 増減 (千円)
			金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
19. その他			1,327,319	19,536,764	31.4	1,307,920	20,283,712	30.8	746,948
営業利益				2,034,909	3.3		2,761,766	4.2	726,857
IV 営業外収益									
1. 受取利息			15,145			17,339			
2. 事務手数料収入等			53,889			62,213			
3. 投資不動産賃貸料			16,380			16,380			
4. デリバティブ差益			5,478			96,548			
5. その他			15,080	105,972	0.1	24,769	217,250	0.3	111,278
V 営業外費用									
1. 社債発行費			21,521			—			
2. 投資不動産減価償却費			1,755			1,755			
3. 為替差損			27,961			4,176			
4. その他			34,675	85,915	0.1	17,099	23,031	0.0	△62,883
経常利益				2,054,966	3.3		2,955,985	4.5	901,019
VI 特別利益									
1. 営業補償金収入			19,953			115,603			
2. 貸倒引当金戻入益			428	20,382	0.0	4,402	120,006	0.2	99,624
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損		※1	—			17,336			
2. 固定資産除却損		※2	123,702			559,276			
3. 前期損益修正損			—			3,686			
4. 長期前払費用償却費			40			13,055			
5. 貸倒損失			—	123,743	0.2	492	593,846	0.9	470,103
税引前当期純利益				1,951,605	3.1		2,482,146	3.8	530,540
法人税、住民税及び事業税			1,109,838			1,380,815			
過年度法人税住民税及び事業税			—			14,619			
法人税等調整額			△45,617	1,064,220	1.7	△59,284	1,336,150	2.0	271,930
当期純利益				887,385	1.4		1,145,995	1.8	258,610
前期繰越利益				2,404,184			3,083,657		679,472
中間配当額				76,085			77,015		930
当期未処分利益				3,215,485			4,152,638		937,153

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	対前年比
			金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益			1,951,605	2,482,146	530,540
減価償却費			989,309	995,929	6,619
長期前払費用償却費			32,405	39,994	7,588
その他販売管理費			—	86,440	86,440
貸倒引当金の減少額			△2,662	△16,999	△14,336
退職給付引当金の増加額			37,994	32,934	△5,059
受取利息及び受取配当金			△15,445	△17,839	△2,394
為替差益			—	△7,835	△7,835
デリバティブ差益			△5,478	△96,548	△91,070
社債発行費			6,001	—	△6,001
為替差損			10,728	—	△10,728
固定資産売却損			—	17,336	17,336
固定資産除却損			91,883	302,110	210,226
前期損益修正損			—	3,686	3,686
長期前払費用償却費（特別損失）			40	13,055	13,015
売上債権の減少額又は増加額（△）			40,695	△60,126	△100,821
棚卸資産の増加額			△835,770	△175,744	660,026
仕入債務の減少額			△3,855,045	△173,137	3,681,908
未収入金の減少額又は増加額（△）			152,677	△10,359	△163,036
貸付金（割賦売上債権）への振替額			△19,873	△2,435	17,438
未払金の増加額又は減少額（△）			△386,731	160,749	547,481
その他資産の純増加額			△106,931	△62,464	44,467
その他負債の純増加額			23,452	3,715	△19,737
役員賞与の支払額			△18,550	△17,700	850
小計			△1,909,693	3,496,908	5,406,602
利息及び配当金の受取額			15,024	14,118	△905
法人税等の還付額			402	591	188
法人税等の支払額			△1,270,518	△1,112,676	157,842
営業活動によるキャッシュ・フロー			△3,164,785	2,398,942	5,563,728

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	対前年比
			金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			△2,611,622	△1,088,895	1,522,726
有形固定資産の売却による収入			—	17,500	17,500
無形固定資産の取得による支出			△103,895	△8,665	95,229
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入			9,810	7,742	△2,067
長期前払費用の支出			△71,373	△54,899	16,474
出資金の差入による支出			△231	△20	211
敷金保証金の差入による支出			△884,736	△627,881	256,854
敷金保証金の返還による収入			110,164	332,404	222,240
その他投資等の支出			△3,188	△1,672	1,516
その他投資等の収入			—	9,896	9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー			△3,555,072	△1,414,490	2,140,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入			3,960	82,872	78,912
新株予約権付社債の発行による収入			3,993,998	—	△3,993,998
配当金の支払額			△228,075	△191,142	36,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,769,883	△108,270	△3,878,153
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△10,728	5,144	15,873
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）			△2,960,703	881,326	3,842,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高			6,011,160	3,050,456	△2,960,703
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※	3,050,456	3,931,783	881,326

(4) 利益処分案

科目	期別	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 平成17年2月25日		当事業年度 株主総会承認予定日 平成18年2月24日	
			金額（千円）		金額（千円）	
I 当期未処分利益				3,215,485		4,152,638
II 利益処分額						
1. 配当金			114,127		155,886	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			17,700 (2,850)	131,827	22,000 (3,100)	177,886
III 次期繰越利益				3,083,657		3,974,752

(注) 平成16年8月27日に中間配当76,085千円（1株につき1,000円）、平成17年8月26日に中間配当77,015千円（1株につき500円）を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券：時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	その他有価証券：時価のあるもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～18年 ・内部造作 3年～22年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～20年 ・内部造作 3年～22年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 ————— (2) 社債発行費 —————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																				
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">210,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">76,085株</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	210,000株	発行済株式総数	普通株式	76,085株		(千円)	当座貸越極度額	4,000,000	借入実行残高	—	差引額	4,000,000	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">420,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">155,886株</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,905円であります。</p>	授権株式数	普通株式	420,000株	発行済株式総数	普通株式	155,886株
授権株式数	普通株式	210,000株																			
発行済株式総数	普通株式	76,085株																			
	(千円)																				
当座貸越極度額	4,000,000																				
借入実行残高	—																				
差引額	4,000,000																				
授権株式数	普通株式	420,000株																			
発行済株式総数	普通株式	155,886株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却損は、建物12,213千円、器具備品5,122千円であります。</p>
<p>※2 固定資産除却損は、建物86,213千円、器具備品3,214千円、原状復帰費用34,275千円であります。</p>	<p>※2 固定資産除却損は、建物290,716千円、器具備品11,393千円、原状復帰費用257,165千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金預金勘定 3,068,207	現金預金勘定 3,947,840
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,750</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△16,056</u>
現金及び現金同等物 <u>3,050,456</u>	現金及び現金同等物 <u>3,931,783</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>953,185</td> <td>657,037</td> <td>296,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,185</td> <td>657,037</td> <td>296,147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	953,185	657,037	296,147	合計	953,185	657,037	296,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>914,849</td> <td>803,585</td> <td>111,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,849</td> <td>803,585</td> <td>111,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	914,849	803,585	111,264	合計	914,849	803,585	111,264
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	953,185	657,037	296,147																						
合計	953,185	657,037	296,147																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	914,849	803,585	111,264																						
合計	914,849	803,585	111,264																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 195,945千円	1年内 121,761千円																								
1年超 <u>123,054千円</u>	1年超 <u>352千円</u>																								
合計 319,000千円	合計 122,113千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 213,341千円	支払リース料 204,244千円																								
減価償却費相当額 191,114千円	減価償却費相当額 182,969千円																								
支払利息相当額 19,027千円	支払利息相当額 10,131千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

② 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年11月30日）			当事業年度（平成17年11月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,800	23,150	6,350	16,800	33,600	16,800
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,800	23,150	6,350	16,800	33,600	16,800
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		16,800	23,150	6,350	16,800	33,600	16,800

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成16年11月30日）				当事業年度（平成17年11月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	5,046,000	5,046,000	△93,275	△93,275	6,769,104	1,435,920	3,273	3,273
	合計	5,046,000	5,046,000	△93,275	△93,275	6,769,104	1,435,920	3,273	3,273

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成16年11月30日）	当事業年度 （平成17年11月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	△141,734	△200,071
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	11,862	37,265
(3) 退職給付引当金（千円）(1)+(2)	△129,871	△162,806

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）	当事業年度 （自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
退職給付費用（千円）	42,377	52,947
(1) 勤務費用（千円）	31,153	38,959
(2) 利息費用（千円）	1,523	2,126
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	9,700	11,862

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成16年11月30日）	当事業年度 （平成17年11月30日）
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	翌期において一括費用処理	翌期において一括費用処理

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年11月30日現在)	当事業年度 (平成17年11月30日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税損金不算入額	38,762千円	70,805千円
未払事業所税損金不算入額	18,489	20,026
未払賞与損金不算入額	94,210	99,657
貸倒引当金繰入限度超過額	460	—
商品品質低下評価損	—	15,688
繰延税金資産（流動）合計	151,922千円	206,178千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入限度超過額	53,786千円	75,330千円
貸倒引当金繰入限度超過額	7,452	—
減価償却償却超過額	7,515	5,929
繰延税金資産（固定）合計	68,754千円	81,259千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,583千円	△6,835千円
退職給付引当金取崩超過額	△2,273	△9,750
繰延税金負債（固定）合計	△4,857千円	△16,586千円
繰延税金資産（固定）の純額	63,897千円	64,673千円
繰延税金資産合計	215,819千円	270,852千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年11月30日現在)	当事業年度 (平成17年11月30日現在)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割額	8.6	8.7
留保金課税額	2.8	2.9
過年度法人税等	—	0.6
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%	53.8%

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

⑧ 発行済株式数の増加内訳

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1. 新株予約権の権利行使による新株の発行</p> <p>(1) 発行株式数 90株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき44,000円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき22,000円</p> <p>(4) 資本組入の総額 1,980千円</p>	<p>1. 新株予約権の権利行使による新株の発行</p> <p>①</p> <p>(1) 発行株式数 3,390株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき22,000円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき11,000円</p> <p>(4) 資本組入の総額 37,290千円</p> <p>②</p> <p>(1) 発行株式数 76株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき109,109円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき54,555円</p> <p>(4) 資本組入の総額 4,146千円</p> <p>③</p> <p>(1) 発行株式数 250株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき120,000円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき60,000円</p> <p>(4) 資本組入の総額 15,000千円</p> <p>2. 株式分割による新株の発行</p> <p>平成17年1月20日付をもって、1株につき2株の割合で株式の分割を行っております。</p> <p>発行済株式数 76,085株</p>

⑨ 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年11月期末の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年11月期 中 間	平成16年11月期 期 末	当平成17年11月期 中 間	当平成17年11月期 期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	3,025 65	5,717 34	3,817 65	7,307 68
1株当たり当期配当金	500 00	1,250 00	500 00	1,500 00
1株当たり株主資本	51,534 94	53,723 13	56,411 98	59,190 52

(注) 平成17年5月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年1月20日に1:2の株式分割

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	107,446円27銭	1株当たり純資産額	59,190円52銭
1株当たり当期純利益	11,434円69銭	1株当たり当期純利益	7,307円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,856円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,005円86銭
		<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	53,723円13銭
		1株当たり当期純利益	5,717円34銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,928円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	887,385	1,145,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,700	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,700)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	869,685	1,123,995
期中平均株式数(株)	76,056	153,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,175	33,339
(うち新株予約権)	(12,175)	(33,339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式 106株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式142株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>平成16年9月6日開催の取締役会において、株式分割による新株の発行を決議いたしました。その具体的内容は以下の通りであります。</p> <p>1. 平成17年1月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 76,085株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 49,514.52 円	1株当たり純資産額 53,723.13 円
1株当たり当期純利益 6,054.21 円	1株当たり当期純利益 5,717.34 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,928.47 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,928.38 円

5. 販売の状況

(1) 販売の状況

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当 期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
日用雑貨売上	43,484,165	69.9	45,370,473	68.9	1,886,308	4.3
加工食品売上	18,525,654	29.8	20,332,078	30.9	1,806,423	9.8
その他	178,733	0.3	149,609	0.2	△29,123	△16.3
合計	62,188,553	100.0	65,852,161	100.0	3,663,608	5.9

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

地 域	前 期 末 (平成16年11月30日現在)	当 期 末 (平成17年11月30日現在)	比較増減
北海道	64	66	2
青森県	6	6	—
岩手県	10	9	△1
宮城県	16	16	—
秋田県	12	9	△3
山形県	12	9	△3
福島県	11	11	—
茨城県	8	10	2
栃木県	8	9	1
群馬県	14	11	△3
埼玉県	73	74	1
千葉県	35	38	3
東京都	103	113	10
神奈川県	72	80	8
新潟県	14	13	△1
富山県	10	9	△1
石川県	4	4	—
福井県	3	2	△1
山梨県	4	4	—
長野県	16	16	—
岐阜県	7	6	△1
静岡県	9	8	△1
愛知県	23	22	△1
三重県	5	7	2
滋賀県	4	7	3

地 域	前 期 末 (平成16年11月30日現在)	当 期 末 (平成17年11月30日現在)	比較増減
京都府	5	5	—
大阪府	23	26	3
兵庫県	26	26	—
奈良県	3	6	3
和歌山県	—	1	1
鳥取県	1	1	—
島根県	2	2	—
岡山県	4	3	△1
広島県	5	6	1
山口県	2	1	△1
愛媛県	3	2	△1
高知県	1	1	—
福岡県	36	39	3
佐賀県	5	5	—
長崎県	11	12	1
熊本県	11	13	2
大分県	5	5	—
宮崎県	9	8	△1
鹿児島県	28	27	△1
沖縄県	10	10	—
合計	733	758	25

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。